



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月13日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者（役職名） コーポレートサービス本部長（氏名） 竹中 康晴 (TEL) 03(5488)7070
 兼経営管理部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第1四半期の業績（2025年12月1日～2026年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	904	△8.5	△164	—	△164	—	△134	—
2025年11月期第1四半期	988	—	△21	—	△23	—	△0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	△48.91	—
2025年11月期第1四半期	△0.35	—

（注）2024年11月期は連結業績を開示しておりましたが、2025年11月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	2,669	1,692	63.4
2025年11月期	2,802	1,854	66.2

（参考）自己資本 2026年11月期第1四半期 1,692百万円 2025年11月期 1,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年11月期	—				
2026年11月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,571	6.2	122	△16.7	121	△17.6	81	△60.2	29.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期1Q	2,973,900株	2025年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	228,922株	2025年11月期	228,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期1Q	2,744,978株	2025年11月期1Q	2,744,978株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式及び期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価高の影響による個人消費の落ち込みや、米国の通商政策や長期化するウクライナおよび深刻化する中東情勢等を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰、中国の動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてゲームエンジンを活用した仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いが増えており、ウェブサイトの充実、分析に基づく施策、インサイドセールス体制など顧客基盤の拡大に向けた取り組みに注力しておりますが、主要顧客であるエンターテインメント業界からの開発支援の引き合いは足踏みしており、減収減益という厳しい状況に直面しております。

人材事業においては、当社の強みであるゲーム企業の採用意欲の減退により、依然として人材紹介事業は厳しい状況にありますが、配信系エンターテインメント業界などへのアプローチや、クライアント企業・求職者双方に満足して頂けるようなサービス向上に取り組んでおります。

なお、開発推進・支援事業において、昨年度に受注した3DCG映像制作につきまして、制作の進捗に伴い、当初想定していた前提条件を踏まえて原価の見積りを再評価した結果、当該案件に係る損失の発生が見込まれることから、受注損失引当金繰入額79百万円を売上原価として計上いたします。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高は904百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は164百万円（前年同期は21百万円の営業損失）、経常損失は164百万円（前年同期は23百万円の経常損失）、四半期純損失は134百万円（前年同期は0百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(a) 開発推進・支援事業

開発推進・支援事業では、ゲームや映像などのエンターテインメント業界をはじめ、自動車、建築、その他製造業など、さまざまな業界向けにリアルタイムCG技術を活用したソリューションを提供しております。また、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのミドルウェアの開発・販売の他、サーバーネットワークの構築・運用・監視といったインフラサービスも提供しております。

当第1四半期累計期間では、受託開発において大型主要案件の終了に伴う売上減を他案件でカバーできなかったこと、昨年度に受注した3DCG映像制作案件に係る損失発生に伴い受注損失引当金繰入額を売上原価として計上したこと、また、オンラインソリューションにおいて、大手従来顧客によるサービス終了に伴う売上減を招いたこと等により減収減益となっております。

以上の結果、売上高は527百万円（前年同期比13.6%減）、セグメント損失は64百万円（前年同期は70百万円のセグメント利益）となりました。

(b) 人材事業

人材事業では、CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター、エンジニア等の専門スキルを持った人材をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録派遣社員を派遣する人材派遣サービスを提供しております。当社は、一般的な人材紹介会社、人材派遣会社とは異なり、ゲーム業界を中心としたエンターテインメント業界に特化した人材ビジネスを展開しております。

当第1四半期累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ554名（前年同期比4.5%減）、有料職業紹介の成約実績数は56名（前年同期比9.8%増）となりました。以上の結果、売上高は376百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は51百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて133百万円減少（前事業年度末比4.8%減）し、2,669百万円となりました。

これは主に、仕掛品が148百万円、前払費用が30百万円、繰延税金資産が31百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が263百万円、売掛金及び契約資産が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて28百万円増加（同3.0%増）し、976百万円となりました。

これは主に、契約負債が48百万円、預り金が22百万円、賞与引当金が74百万円、受注損失引当金が79百万円それぞれ増加した一方、未払費用が164百万円、長期借入金が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて161百万円減少（同8.7%減）し、1,692百万円となりました。

これは主に利益剰余金が200百万円増加した一方、資本剰余金が362百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比2.8ポイント減少し、63.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り受注損失引当金繰入額を計上いたしましたでしたが、現時点では、本件に係る影響額を含めた業績予想について合理的に見積もることが困難であるため、2026年1月14日公表いたしました予想値から変更しておりません。なお、2026年11月期業績予想につきましては、他の要因も含め現在精査中であり、修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	1,327
売掛金及び契約資産	620	544
仕掛品	110	258
貯蔵品	1	1
前払費用	68	98
未収還付法人税等	3	—
その他	0	0
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	2,391	2,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	196	196
減価償却累計額	△157	△159
建物(純額)	38	36
工具、器具及び備品	285	300
減価償却累計額	△219	△226
工具、器具及び備品(純額)	65	73
有形固定資産合計	104	110
無形固定資産		
商標権	4	4
ソフトウェア	47	42
その他	0	0
無形固定資産合計	52	47
投資その他の資産		
投資有価証券	69	69
関係会社株式	4	4
敷金	84	84
繰延税金資産	79	110
その他	15	14
投資その他の資産合計	254	284
固定資産合計	411	442
資産合計	2,802	2,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65	61
1年内返済予定の長期借入金	131	131
未払金	104	114
未払費用	196	32
未払法人税等	17	6
未払消費税等	48	50
契約負債	33	82
預り金	48	71
リース債務	0	0
賞与引当金	—	74
受注損失引当金	57	136
その他	1	2
流動負債合計	705	766
固定負債		
長期借入金	207	175
資産除去債務	26	26
退職給付引当金	5	5
リース債務	2	2
固定負債合計	242	210
負債合計	948	976
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	1,734
利益剰余金	△334	△134
自己株式	△373	△373
株主資本合計	1,854	1,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	1,854	1,692
負債純資産合計	2,802	2,669

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	988	904
売上原価	569	600
売上総利益	418	304
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17	23
給料及び手当	168	168
広告宣伝費	40	40
減価償却費	7	7
研究開発費	22	21
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	183	208
販売費及び一般管理費	440	469
営業損失(△)	△21	△164
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	0
経常損失(△)	△23	△164
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	26	—
特別利益合計	26	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2	△164
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	2	△31
法人税等合計	3	△29
四半期純損失(△)	△0	△134

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年2月26日開催の第27期株主総会決議により、2026年2月27日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金へ振替しました。

(1) 減少する剰余金の項目と額 その他資本剰余金 334百万円

(2) 増加する剰余金の項目と額 繰越利益剰余金 334百万円

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	219	80	300
一定の期間にわたり移転される財	391	296	687
顧客との契約から生じる収益	611	377	988
外部顧客への売上高	611	377	988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	611	377	988
セグメント利益	70	38	108

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	108
全社費用(注)	△130
四半期損益計算書の営業損失(△)	△21

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	168	93	262
一定の期間にわたり移転される財	359	283	642
顧客との契約から生じる収益	527	376	904
外部顧客への売上高	527	376	904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	527	376	904
セグメント利益又は損失(△)	△64	51	△12

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△12
全社費用(注)	△152
四半期損益計算書の営業損失(△)	△164

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	14百万円	14百万円